サンプルレポート　会社名・人名・団体名・報道・URL・法人番号はすべて架空です。実在の会社・人物・団体とは関係ありません。

株式会社サンプルホールディングス

調査日: 2026年10月29日 | コンプラチェック by MANDA

NG
問題あり

警告：反社会的勢力または高リスク情報が検出されました

総合所見

株式会社サンプルホールディングスは、2021年の設立以降、全国の中小企業約30社をM&Aで買収した後、各社の現預金を親会社に吸い上げ、経営者保証の解除を履行しないまま経営を放棄したとして、全国紙・経済誌・通信社・テレビ局が社名を明記して繰り返し報じている。代表者は2024年に連絡が取れなくなり、傘下企業の多くが破産・事業停止に至った。2024年には役員2名に対する詐欺容疑の告訴状が警察に受理されたと報じられている。

詐欺的なM&A商法が複数の主要な報道機関に社名入りで報じられ、詐欺容疑の告訴状が警察に受理されたことも報じられているため、問題あり（NG）と判定した。

調査対象の法人

国税庁の法人番号レジストリと経済産業省 gBizINFOの双方で**実在を確認**しました（現存）。

商号

株式会社サンプルホールディングス

法人番号

9999999999999

所在地

東京都千代田区丸の内０丁目０番０号

設立

2021-11-01

資本金

10,000,000円

特定の根拠

指定された法人番号

※ 商号・所在地・登記の状態は国税庁 法人番号システム、設立・資本金・従業員数は経済産業省 gBizINFO によります。

企業チェック結果

反社会的勢力チェック

低

確認できた問題はありません

本調査の範囲では、暴力団・フロント企業等との直接的な関連を示す情報は確認されなかった。ただし、詐欺的なM&A手法と代表者の所在不明は、取引上の重大なリスクとして留意が必要である。

密接交際者チェック

該当なし　低

確認できた問題はありません

本調査の範囲では、暴力団員との資金提供・名義貸し・密接交際を示す情報は確認されなかった。

犯罪・刑事事件チェック

高

- 2024年9月（通信社C社の報道）：同社の役員2名に5億円相当の自社株をだまし取られたとして、都内の企業が詐欺容疑で告訴状を提出し、警察に受理された。
- 被害企業でつくる「被害者の会」（約35社）が警察に被害を相談していると、複数の報道機関が報じている。
- 買収先各社の現預金を「資金管理」の名目で親会社の口座に送金させ、一部しか返還しない手口が、全国紙A紙・経済誌B誌の報道で詳しく伝えられている。
- 2024年1月ごろ代表者が関係者との連絡を絶ち、傘下企業の連鎖的な経営破綻が表面化した。

詐欺容疑の告訴状が受理されており、組織的な資金の抜き取りと経営放棄が複数の報道機関の社名入り報道で確認されている。調査時点で逮捕・起訴は確認されていないが、被害の規模・悪質性ともに重大である。

調査参照元: example.jp　example.jp　example.jp

行政処分チェック

低

確認できた問題はありません

本調査の範囲では、業務停止命令・課徴金・行政指導等の行政処分は確認されなかった。なお、M&A仲介・買収を行う事業は許認可制ではないため、行政処分が下されにくい点に留意が必要である。

国交省ネガティブ情報

会社名の部分一致では行政処分歴に該当が見つかりませんでした。

政府公表DB横断照会（金融庁・消費者庁・厚労省・公取委）

会社名の部分一致では該当が見つかりませんでした（照会先: 金融庁 行政処分事例集、消費者庁 特商法 執行事例、厚労省 労基法違反 公表事案、公取委 独占禁止法 法的措置一覧）。

財務・倒産リスク

高

- 信用調査会社の報告によれば、傘下企業のうち少なくとも15社が破産または民事再生を申請し、さらに20社前後が事業停止の状態にある。
- 同社本体の破産・民事再生の申請は本調査の範囲では確認されていないが、代表者の所在不明以降、実質的な事業活動は停止しているとみられる。
- 旧経営者に連帯保証が残ったままのケースが多数報じられている。

傘下企業の大規模な連鎖倒産・事業停止が複数の報道で確認されており、グループ全体の財務・信用リスクは極めて高い。

調査参照元: example.jp　example.jp

訴訟・法的リスク

高

- 2024年9月、5億円相当の株式の詐取にかかる詐欺容疑の告訴状が警察に受理された（通信社C社の報道）。
- 株式譲渡契約に経営者保証の解除が明記されていたにもかかわらず履行されなかった事案が確認されており、損害賠償請求訴訟が係属している可能性がある。

刑事の告訴状の受理に加え、多数の民事紛争が係属している可能性が高い。新規の取引・与信・業務提携には重大なリスクを伴う。

調査参照元: example.jp　example.jp

メディア・風評リスク

高

- 2024年5月、全国紙A紙が「M&A名目で中小企業から資金を吸い上げる投資会社」として社名入りで報道し、その後も続報が出ている。
- 経済誌B誌が「詐欺同然の買収案件」として特集記事を掲載した。
- テレビ局D局の経済番組が2024年10月に同社の手口を特集した。
- X（旧Twitter）上でも社名・代表者名を挙げた告発的な投稿が多数確認され、否定的な評判が広く拡散している。

全国紙・経済誌・テレビ・通信社にわたって社名入りの否定的な報道が長期間続いており、風評リスクは最高水準にある。

調査参照元: example.jp　example.jp　example.jp

新聞・報道チェック

高

- 2024年5月、全国紙A紙が同社を社名入りで初めて報道。被害者の会には約35社が加盟し、被害総額は10億円を超えると報じられた。
- 2024年9月、通信社C社が詐欺容疑の告訴状の受理を報道。
- 2026年5月、夕刊紙E紙が被害者の会の代表にインタビューし、同時点でも摘発に至っていないことを報じた。

M&A業界全体の問題として、2024年から2026年にかけて社名入りの報道が続いている。報道の量・質ともに重大なフラグである。

調査参照元: example.jp　example.jp　example.jp

海外制裁リスト照合

照合した範囲では一致する対象は見つかりませんでした（照会先: 財務省 外為法 資産凍結等の対象者リスト（2026-10-21版）、OFAC（米財務省 制裁リスト）（2026-10-21版）、EU統合制裁リスト（欧州委員会）（2026-10-23版））。（リスト取得: 2026-10-28時点／91,310件の名称と照合）

※ 漢字表記の商号は日本語表記を持つ財務省リストとのみ照合できます。OFAC・EUはラテン文字表記が必要なため、英語表記が取得できない場合は照合範囲が限られます。

確認できた代表者・役員

調査の範囲で確認できた氏名です。個人としてのリスクは本レポートの対象外のため、必要に応じて各人を個別に調査してください。

氏名	立場	根拠
見本 一郎	代表取締役	https://example.jp/corp/sample-holdings
例示 次郎	取締役	https://example.jp/news/2024/05/ma-victims

手動確認を推奨するデータベース

→ 法令違反・行政処分DB（houjin.jp）

個別ページの「法令違反/行政処分/ブラック情報」セクションを確認

→ 国税庁 法人番号公表サイト

法人番号で正式な法人情報を確認

追加確認推奨事項

- 告訴状の受理（2024年9月）が報じられているため、捜査の進展・逮捕・起訴の有無を継続して確認すること。
- 代表者・取締役それぞれについて、個別に人物のチェックを実施すること。
- 傘下企業の破産・民事再生の状況を、信用調査会社の倒産情報で定期的に確認すること。
- 同社または役員が関与する関連法人・グループ会社についても追加調査を行うこと。

調査参照先（判定の根拠として引用したページ）

各チェック項目の所見・役員欄・追加確認推奨事項の根拠として引用したページです。URLから根拠となった情報を直接確認できます。

1. **M&Aでトラブル、詐欺容疑で投資会社幹部を告訴 警察が受理（通信社C社）**
   https://example.jp/news/2024/09/ma-fraud-complaint
   根拠: 犯罪・刑事事件チェック ／ 訴訟・法的リスク ／ 新聞・報道チェック

2. **M&A名目で中小企業から資金を吸い上げる投資会社 被害者の会が発足（全国紙A紙）**
   https://example.jp/news/2024/05/ma-victims
   根拠: 犯罪・刑事事件チェック ／ 財務・倒産リスク ／ メディア・風評リスク ／ 新聞・報道チェック ／ 役員確認（例示 次郎）

3. **詐欺同然の買収案件 M&A仲介の盲点（経済誌B誌）**
   https://example.jp/magazine/ma-buyout-scheme
   根拠: 犯罪・刑事事件チェック ／ メディア・風評リスク

4. **サンプルHD傘下企業の倒産・事業停止状況（信用調査会社）**
   https://example.jp/credit/2024/sample-holdings-group
   根拠: 財務・倒産リスク

5. **経営者保証が外れないM&Aトラブルと法的手段（弁護士解説）**
   https://example.jp/lawyer/ma-guarantee-trouble
   根拠: 訴訟・法的リスク

6. **企業買収に潜む落とし穴（テレビ局D局 経済番組）**
   https://example.jp/tv/2024/10/ma-special
   根拠: メディア・風評リスク

7. **「被害者の会」代表が語る M&A被害のその後（夕刊紙E紙）**
   https://example.jp/news/2026/05/victims-interview
   根拠: 新聞・報道チェック

8 **株式会社サンプルホールディングス 会社概要**

https://example.jp/corp/sample-holdings

根拠: 役員確認（見本 一郎）

【免責事項】 本レポートはClaude AIがリアルタイムでWeb検索を行い分析した調査結果です。 すべての情報の収集・正確性を保証するものではなく、同名の別企業・別人物の情報が混在する可能性があります。 M&A実施前には帝国データバンク・東京商工リサーチ等の専門信用調査機関や弁護士による正式な調査を別途実施することを強く推奨します。 本ツールの利用による損害について、MANDA株式会社は一切の責任を負いません。